

総合評価方式の実施状況について(平成24年度の契約実績)

項目	特別簡易型	簡易型	標準型	計	参考H23計	結果(備考)	
1. 対象件数(件)	414 (67%)	175 (28%)	29 (5%)	618 (100%)	635 (100%)	・東日本大震災の影響により、H22(1, 232件)と比較して、H23及びH24においては総合評価方式の件数が大幅に減少した。	
低入札価格調査制度	370 (89%)	140 (80%)	24 (83%)	534 (86%)	523 (82%)		
施工体制事前提出方式	44 (11%)	35 (20%)	5 (17%)	84 (14%)	112 (18%)		
2. 落札率(%)						・条件付一般競争入札(価格競争)に比べやや低い傾向はH23と同じである。 ※平均落札率は、落札率の単純平均を記載している。(加重平均(=落札額の合計/予定価格の合計)ではない。)	
平均	92.59	92.75	92.33	92.61	91.28		
最高	99.98	100.00	99.59	100.00	99.86		
最低	85.69	85.58	85.47	85.47	82.98		
※条件付一般競争入札(価格競争)の平均				93.23	92.44		
3. 入札参加者数(者)						・条件付一般競争入札(価格競争)に比べ少ない傾向はH23と同じであり、減少傾向にある。	
平均	2.8	2.5	3.7	2.8	3.8		
最大	11	10	11	11	16		
最小	1	1	1	1	1		
※条件付一般競争入札(価格競争)の平均				4.3	7.6		
4. 加算点(点)	(10点)	(35点)	(55点)	(75点)	%	・平均得点率は、満点に対して、特別簡易型は75%、簡易型は63%、標準型は53%となっている。 ※計は単純平均得点率	
平均	7.5	22.3	26.2	43.8	71.9		71.0
最高	10.0	34.0	51.0	63.0			
最低	0.0	1.0	5.5	35.0			
5. 評価基準価格を下回った件数(件)・・・評価基準価格を下回った入札参加者があった案件						・評価基準価格を下回った事例の発生率はH23と比べて半減した。 ※入札額が評価基準価格を下回った場合、入札額ではなく評価基準価格で評価する。	
a 件数	100	29	9	138	271		
件数/実施件数	24.2%	16.6%	31.0%	22.3%	42.7%		
b 落札者逆転	13	2	1	16	85		
b/a 落札者逆転件数/件数	13.0%	6.9%	11.1%	11.6%	31.4%		
6. 価格逆転件数(件)・・・価格(入札額)が1位以外で落札者となった案件						・H23年11月に改正された特別簡易型において、H23と比較して、逆転率は20ポイント程度の減少となり、一定の効果が見られる。	
件数	133	54	11	198	336		
逆転件数/実施件数	32.1%	30.9%	37.9%	32.0%	52.9%		

総合評価方式の実施状況について(平成24年度の契約実績)

項目	特別簡易型	簡易型	標準型	計	参考H23計	結果(備考)
7. 落札者の状況(件)						<p>・価格1位の者が落札者になった件数が420件、67.9%である一方、加算点が1位の者が落札者になった件数が497件で80.4%となっている。いずれの類型も加算点=1位が有利である。</p>
価格=1位 加算点=1位	228 (55.1%)	106 (60.5%)	16 (55.2%)	350 (56.6%)	242 (38.1%)	
価格=1位 加算点=2位以下	53 (12.8%)	15 (8.6%)	2 (6.9%)	70 (11.3%)	57 (9.0%)	
価格=2位以下 加算点=1位	99 (23.9%)	42 (24.0%)	6 (20.7%)	147 (23.8%)	251 (39.5%)	
価格=1位以外 加算点=1位以外	34 (8.2%)	12 (6.9%)	5 (17.2%)	51 (8.3%)	85 (13.4%)	
8. 低入札価格調査の状況						<p>・H23と比較して調査基準価格を下回った件数は同数、排除した割合が増加し、結果として低入案件で契約した件数が少なくなった。</p> <p>※低入札対策として、配置技術者の複数配置等を義務付けている。(対応困難の場合、落札者決定前の辞退可。施工体制事前提出方式も同じ。)</p>
調査基準価格を下回った件数	64 (17.3%)	13 (9.3%)	3 (12.5%)	80 (15.0%)	80 (15.3%)	
失格基準による排除件数	23	3	1	27	31	
直接工事費基準	18 (78.3%)	1 (33.3%)	0	19 (70.4%)	22 (71.0%)	
共通仮設費基準	12 (52.2%)	1 (33.3%)	0	13 (48.1%)	18 (58.1%)	
現場管理費基準	11 (47.8%)	2 (66.7%)	0	13 (48.1%)	13 (41.9%)	
一般管理費基準	7 (30.4%)	1 (33.3%)	1 (100.0%)	9 (33.3%)	4 (12.9%)	
辞退による排除件数	44	5	3	52	43	
調査による排除件数	3	1	1	5	4	
低入案件のうち排除した割合	93.7%	76.9%	66.7%	90.0%	86.3%	
低入案件のうち契約した件数	4 (6.3%)	3 (23.1%)	1 (33.3%)	8 (10.0%)	11 (13.8%)	

総合評価方式の実施状況について(平成24年度の契約実績)

項目	特別簡易型	簡易型	標準型	計	参考H23計	結果(備考)	
9. 施工体制事前提出方式における失格基準該当件数(件)など						<p>・H23では9件の辞退があったが、H24では特別簡易型で3件となった。</p> <p>・詳細調査をして排除した案件はH23、H24ともなかった。</p> <p>※入札額にかかわらず失格基準①～④を適用し、該当した場合、失格となる。</p> <p>※調査基準価格を下回った場合はさらに失格基準⑤(純工事費基準)を適用し、該当した場合、詳細調査の対象となる。</p>	
失格基準(⑤を除く)による排除件数	0 (0.0%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	10 (8.9%)		
失格基準①(現場管理費基準)	—	2 (100.0%)	—	2 (100.0%)	10 (100.0%)		
失格基準②(一般管理費基準)	—	1 (50.0%)	—	1 (50.0%)	0 (0.0%)		
失格基準③(元下適正化基準)	—	0 (0.0%)	—	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
失格基準④(元下適正化基準)	—	0 (0.0%)	—	0 (0.0%)	1 (10.0%)		
上のうち、調査基準価格を下回った件数	0	0	0	0	4		
失格基準⑤(純工事費基準)該当件数	0	0	0	0	2		
辞退による排除件数	3	0	0	3	9		
詳細調査による排除件数	0	0	0	0	0		
調査基準価格を下回って契約した件数	2 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	3 (3.6%)	9 (8.0%)		
10. 評価項目毎の入札参加者得点割合(%)						<p>・昨年度と同程度となっている。</p> <p>※特別簡易型においては、優良工事表彰実績をH23年11月から評価対象外とした。</p> <p>・H23と比較して得点割合が減少している。</p> <p>※特別簡易型においても、配置技術者の施工能力、工事成績をH23年11月から評価対象とした。</p>	
企業の技術力	施工能力	(2点) 83.5	(1点) 85.6	(1点) 82.1	83.9		84.6
	工事成績	(1.5点) 71.2	(1点) 67.5	(1点) 54.5	69.2		64.7
	優良工事(1点)	—	15.6	9.8	14.4		11.6
	品質管理(0.5点)	—	74.3	82.1	75.9		78.4
	技術者確保数(0.5点)	—	86.6	66.1	82.3		85.1
	○小計	(3.5点)	(4点)	(4点)			
配置技術者の技術力	施工能力	(0.5点) 50.4	(1点) 55.4	(1点) 62.5	52.4		56.2
	工事成績	(0.5点) 30.9	(1点) 35.9	(1点) 21.4	31.5		34.3
	優良工事(1点)	—	4.0	5.4	4.3		4.7
	資格保有(0.5点)	—	56.1	63.4	57.7		71.4
	○小計	(1点)	(3.5点)	(3.5点)			

総合評価方式の実施状況について(平成24年度の契約実績)

項目	特別簡易型	簡易型	標準型	計	参考H23計	結果(備考)		
企業の地域社会に対する貢献度	障がい者雇用(0.5点)	—	51.7	50.0	51.3	54.5	項目毎の得点状況に大きな変化は見られない。 ・「同一市町村内工事実績」、「入札参加者の所在地」、「ボランティア」及び「消防団加入」は、高い得点割合で定着している。 ※被災者等の雇用は、東日本大震災対応の評価項目である。(H23年6月から運用開始。) ※被災企業等の活用(当該工事で下請契約を行うこと。)は、東日本大震災対応の評価項目である。(H23年6月から運用開始。) ※除雪・維持補修は一般土木工事又は舗装工事の場合に対象。	
	安全管理(0.5点)	—	54.0	63.4	56.0	53.4		
	環境配慮(0.5点)	—	53.5	61.6	55.2	50.0		
	県内業者活用(1点)	—	85.4	39.3	75.8	87.2		
	子育て応援(0.5点)	—	54.7	17.9	47.0	58.3		
	仕事と生活の調和(0.5点)	—	68.9	23.2	59.3	70.5		
	新分野進出(1点)	—	55.9	17.0	47.8	59.7		
	同一市町村内工事実績	(1点) 90.9	(2.5点) 86.6	(2.5点) 65.2	88.2	89.1		
	入札参加者の所在地	(1点) 90.1	(2.5点) 82.3	(2.5点) 28.6	84.1	87.4		
	ボランティア	(0.5点) 86.6	(2点) 79.0	(2点) 27.7	80.8	83.5		
	消防団継続加入	(0.5点) 77.5	(1点) 75.2	(1点) 28.6	73.6	75.4		
	選択項目 (2項目選択)	災害出動	(1.25点) 27.5	(2.5点) 32.1	(2.5点) 10.7	27.4		31.2
		災害応援協定	(1.25点) 51.8	(2.5点) 44.3	(2.5点) 17.0	47.6		47.8
		新卒・離職者の雇用実績	(1.25点) 18.9	(2.5点) 19.3	(2.5点) 12.5	18.6		14.6
うち、東日本大震災による被災者等の雇用		3.8	4.3	0.0	3.6			
雇用の維持・確保		(1.25点) 13.5	(2.5点) 12.7	(2.5点) 6.3	12.8	14.1		
うち、東日本大震災による被災者等の雇用		0.3	0.7	0.0	0.4			
除雪・維持補修	(1.25点) 62.9	(2.5点) 50.5	(2.5点) 8.9	56.2	58.2			
○小計	(5.5点)	(17.5点)	(17.5点)					
技術提案	施工計画の適切性(10点)	—	61.3	46.9	58.6	60.3		
	課題(テーマ)に対する提案	—	—	55.6	55.6	53.1		
	○小計		(10点)	(30又は50点)				
特別配点	東日本大震災等への対応	(0.5点) 35.9	(1点) 41.0	(1点) 25.0	36.5	得点割合は3割強となっている。(H24年5月から運用開始。)		
備考	特別簡易型について、価格と価格以外の評価バランスを改善する等のため、平成23年11月1日から評価基準を改正したが、価格逆転の比率は、平成22年度 65.4%、平成23年度の改正前 56.6%、平成24年度 32.1%と一定の効果が見られた。							